

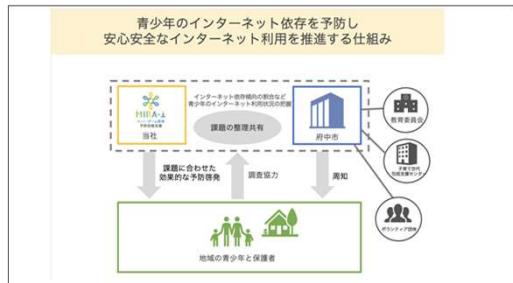
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 連携事例

青少年のインターネット依存を予防する啓発事業

東京都府中市児童青少年課 × 株式会社KENZAN

取組概要

府中市とインターネット・ゲーム依存を専門に予防回復支援を提供する株式会社KENZANが、地域の青少年におけるインターネットの安心安全な利用の促進を目的に、インターネット利用実態調査を実施し、その結果に基づきながら、保護者向けのインターネット依存予防講座、動画講座の配信に取り組んだ。



青少年のインターネット依存を予防する啓発事業全体図



当社のネット・ゲーム依存予防回復支援事業

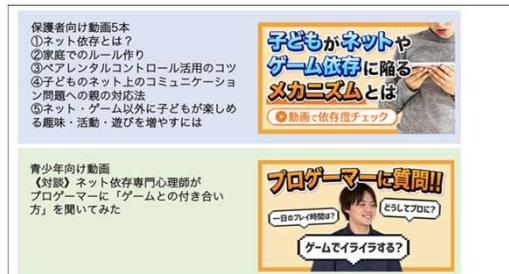
基本情報

代表地方公共団体	東京都府中市児童青少年課
代表民間団体	株式会社KENZAN
他の連携団体等	
カテゴリ	教育プログラム・学力向上／母子支援策／保健・衛生
事業費	
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	2021年4月～2022年3月

取組内容



対面にて実施した保護者向けの依存予防講座



インターネット利用啓発動画講座

この取組で解決した課題	府中市では、地域の青少年においてインターネット利用が身近になる中で、インターネットサービスへのめり込みや過剰使用、それに関連してインターネット上のトラブルに関する報告もあった。近年では、新型コロナウイルスの影響により地域の青少年がインターネット以外のリアルな体験や活動の機会が減少していた。またGIGAスクール構想の推進により学校現場にタブレットが配布されるなど学習面での活用も進んでおり、保護者も家庭での対応に苦慮していた。そこで、青少年とその保護者が安全に安心してインターネットを利用できるような情報提供が求められていた。
解決に向けた手法	府中市児童青少年課とインターネット依存予防回復支援を提供する株式会社KENZANが連携し、まず府中市内の青少年におけるインターネット利用状況調査を実施し、どのような課題があるかを具体的に整理した。その結果、青少年のインターネット依存傾向が10%前後存在しており、保護者がインターネットの長時間使用やそれによる生活への影響を不安視していることなどが明らかになった。そこで、青少年と保護者が家庭でインターネット利用に関するルール作りを促進するなど依存予防のための情報提供を行った。まず、すでに問題を抱えている、あるいは不安を強く感じている保護者に向けて、対面での講演会を2地域で実施した。さらに、広く予防啓発を行うため、利用啓発動画を6本作成し、配信した。このように、調査結果をもとにして地域の課題に応じたピボットでの対策の立案を行い、対面とデジタルの良さを生かした情報提供を行なった。

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	府中市は、子育て世代包括支援センターや教育委員会等の関係部署に協力を要請を行い、調査の実施説明や講座の告知等を住民に対して行なった。株式会社KENZANIは、調査実施主体となって集計分析の実施を行い、講演会及び動画のコンテンツ作成、講師派遣を行なった。
地域関係者との連携方法	青少年のインターネット利用状況調査については回答率を上げるため、府中市教育委員会の協力を得て市内のすべての公立小中学校で実施した。また府中市のメール配信システムを利用して青少年の保護者に調査協力を依頼した。調査結果を地域住民のボランティア団体である青少年対策地区委員会に報告し、理解を得た。インターネット依存等の相談が寄せられる子育て世代包括支援センターにおいて講演会の周知に協力してもらった。
資金調達方法	府中市からの委託を受けて実施。
資金調達方法の補足	2021年度から府中市と事業について検討を始め、議会で正式に承認を受けた。予算が限られていることから、青少年のインターネット利用状況調査についてはオンライン上で回収する方法をとることによって、必要経費を最小限にすることができた。
事業推進上の課題・工夫	青少年のインターネット利用に関する問題は、新型コロナウイルスやGIGAスクール構想などの影響で学校現場や各家庭レベルでは喫緊の課題であることがうかがえる一方、自治体がすべての課題を把握できず、課題の整理が必要であった。そこで、まず具体的な対策を検討・実施する前に、青少年とその保護者に対する調査を実施することで地域の実情に応じた取組を検討することができた。調査の結果、依存傾向にある青少年の存在や長時間使用の傾向、保護者の不安等が明らかになり、必要なターゲットに適切な方法で啓発する機会を提供できるよう工夫した。保護者に対する啓発では、より依存への不安や心配を抱える保護者を想定して2つの地域で対面での講演会を企画した。また、講演会に足を運ぶことが難しい保護者にも情報提供を行うために5分程度の短い動画をテーマ別に5本作成して配信した。青少年に対する啓発動画については、「依存の予防＝ネットやゲームをしてはいけない」という誤った認識をもたれることで動画を見てももらえないのではないかという懸念があつたため、人気ゲームのプログラマーと心理師の対談動画という形式を採用することで、興味を引く動画になるようにした。

担当者のコメント

インターネットは便利で、さまざまな魅力や楽しさを私たちに提供してくれます。さらに子どもたちは学習場面でインターネットやデジタルデバイスを活用することにより、今までよりも効果的に、かつ一人一人の個性に応じた学習を受けられる機会が増えていることでしょう。その一方で、ネットやゲームをやめたくてもやめられず、生活に支障が出てしまったり、友人関係や家族関係で問題が生じてしまったりすることもあります。ネットやゲームは決して悪いものではありませんが、青少年が健康的な付き合い方を身につけられるよう、青少年と保護者をはじめとする周囲の大人が一緒に考えていくことは急務の課題となっています。しかし、まだまだこの課題は顕在化されておらず、取り組む自治体も少ない状況です。当事例では、この課題の重要性を理解していただいた府中市との協働によって、スピード感を持って柔軟な対策をとることができました。このような事例をより多くの地域に広げていき、地域の実情に応じた対策を考えていきたいです。



ネット・ゲーム依存予防回復支援MIRA-i心理師

優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点 子どものインターネット依存の予防啓発を行うことにより、子どもたちの健康を守りながら、ICT教育を推進することに貢献した。子育て世代に対して、子どものインターネット利用に関する情報提供を行うことで、子育ての負担軽減にも貢献した。</p> <p>②ステークホルダーとの連携 教育委員会や子育て世代包括支援センター等の関係部署に協力を要請し、調査や講座の周知を行った。さらに青少年対策地区委員会といった地域のボランティア団体に当事業について理解を得たことで、地域住民に広く参加してもらえることができた。</p> <p>③モデル性・波及性 府中市に限らず、子育て世帯が多い地域であれば同様の課題を抱えており、特に家庭や学校現場におけるニーズは高い。実際に学校からの講演依頼が数多くあるが、各学校単位では講演の予算があり確保できない現状がある。インターネット依存はまだ新しい概念であり、誤解や偏見も多い中で、全国的に正しい知識を普及させていく必要がある中で、地方自治体単位での予防啓発の重要性は高い。</p>
----------------	---